



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 恩田 饒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 神谷 修司 TEL 03-6264-8200
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,702	1.9	△482	—	△461	—	△516	—
2020年3月期第1四半期	4,614	—	△220	—	△216	—	△237	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △516百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △227百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△26.10	—
2020年3月期第1四半期	△12.02	—

(注) 1. 当社は、2018年10月1日に設立したため、2020年3月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,806	2,058	16.0
2020年3月期	12,983	2,563	18.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,893百万円 2020年3月期 2,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年3月期の期末配当につきましては、前向きに検討する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,673	21.0	324	108.2	264	87.9	46	△44.2	2.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

3. 新型コロナウイルス感染拡大による影響等については、2020年9月末を収束時期と仮定し可能な限り織り込んでおりますが、今後の動向に応じて適時に開示してまいります。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）-、除外 1社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	19,806,901株	2020年3月期	19,791,901株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	11,057株	2020年3月期	10,137株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	19,782,803株	2020年3月期1Q	19,785,755株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約及び、個人消費の低迷等により厳しい状況が続きました。また、世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に加え、米中貿易摩擦の長期化や米中経済の景気減速等により先行き不透明な状況になっています。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界におきましては、老朽化システムの更新など、IT投資に積極的に取り組む企業の姿勢が継続し、企業経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況でした。

また、もう一つの主要事業である建設業界におきましても、消費マインドが冷え込んだこと及び、金融機関による融資条件の厳格化等により、民間資金による持ち家及びアパート等の新設住宅着工戸数は、前年同期比12.6%減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、感染拡大防止に務めるとともに、更なる企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業強化を進めました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,702,261千円（前年同期比101.9%）、売上総利益は1,137,407千円（前年同期比32.3%）、販売費及び一般管理費は1,619,413千円（前年同期比147.7%）、営業損失は△482,006千円（前年同期は営業損失△220,862千円）、経常損失は△461,931千円（前年同期は経常損失△216,788千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△516,391千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△237,753千円）となりました。

営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同期比で減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地盤調査改良事業の工事延期等による工事案件の減少及び、新規事業であるアパレル事業を営む株式会社三鈴の店舗休業等による、売上減少及び相対的固定費増によるためであります。

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
売上高	4,614,050	4,702,261	101.9
売上総利益	1,096,065	1,137,407	32.3
販売費及び一般管理費	1,316,927	1,619,413	147.7
営業損失(△)	△220,862	△482,006	-
経常損失(△)	△216,788	△461,931	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△237,753	△516,391	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。

この変更は、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社三鈴が営む「アパレル事業」を、「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したことにより報告セグメントとしております。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、販売促進に努めました。また、顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努めました。さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、民間企業に対しても積極的な営業活動を展開しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は58,075千円（前年同期比64.3%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業におきましては、ニアショア開発を含むソフトウェア開発及び、IoT機器分野での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は523,983千円（前年同期比98.6%）となりました。

③ 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向け人材派遣業は、一部営業所で新型コロナウイルス感染症の影響が確認されたものの、全体では営業努力により、堅実に売上高が伸長しました。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,167,443千円（前年同期比123.7%）となりました。

④ アパレル事業

アパレル事業におきましては、レディスウェアを中心に「Rewde」、「DADA」の2つのブランドを展開しており、店舗及びECサイトで販売を行っております。
 これまでは店舗販売中心のビジネスモデルでしたが、近年の市場動向を踏まえ、既存ECサイト「Carina closet」での販売を促進し、ECサイトとしてのブランド力の強化に努めました。
 しかしながら、前述のように、一時的に店舗の休業を余儀なくされたため、アパレル事業の売上高は142,469千円にとどまりました。

⑤ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を有する安定した品質の補強体築造を有した新商品「スクリューフリクションパイル工法」が、2020年6月末時点には施工実績6,500棟を超え順調に売上を伸ばしました。
 そして、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」の販売促進、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけております自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販促に努めました。
 前年度に子会社化した株式会社アースプライムにおける土質調査試験においては、営業範囲の拡大促進、ボーリング調査及び、堤防工事等の地盤関連サービスを強化しました。
 しかしながら、住宅着工戸数の減少の影響もあり、地盤調査改良事業の売上高は2,557,556千円（前年同期比89.5%）となりました。

⑥ 保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進による売上獲得に加え、営業推進により住宅建築完成保証から派生した新築住宅建設請負工事と賃貸住宅建物の品質検査及び修繕工事を新規に受注しました。
 この結果、保証検査事業の売上高は96,216千円（前年同期比133.4%）となりました。

⑦ 建設テック事業

建設テック事業におきましては、地盤業界において2015年に発生した大手建材会社による横浜マンションの杭データ改ざん、2018年には大手賃貸不動産会社の施工不備等、建設業界における信頼が損なわれる事象が続き、信頼性の回復が急務となっております。
 それらの課題を解決すべく、当社グループの「GeoWebシステム」は、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化による労働生産性の向上を図るものとなっております。大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されております。
 この結果、建設テック事業の売上高は77,742千円（前年同期比90.2%）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業におきましては、ベトナムにおいて、インフラ整備強化（道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の風力発電の地盤調査及び、下水道工事に関わる仮設工事を受注し、売上を伸ばしました。
 この結果、海外事業の売上高は61,589千円（前年同期比180.4%）となりました。

⑨ その他事業

その他事業におきまして、教育事業、リファラル事業及びM&Aアドバイザリー事業の売上高の総計は17,183千円となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
コンサルティング事業	90,313	58,075	64.3
システム開発事業	531,416	523,983	98.6
人材派遣事業	943,600	1,167,443	123.7
アパレル事業	-	142,469	-
地盤調査改良事業	2,856,282	2,557,556	89.5
保証検査事業	72,123	96,216	133.4
建設テック事業	86,182	77,742	90.2
海外事業	34,132	61,589	180.4
その他事業	-	17,183	-
合計	4,614,050	4,702,261	101.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,806,224千円となり、前連結会計年度末より1,177,310千円(9.0%減)減少しました。これは主に、売掛金の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,747,762千円となり、前連結会計年度末より672,600千円(6.5%減)減少しました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,058,462千円となり、前連結会計年度末より504,709千円(19.7%減)減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失516,391千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年6月5日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,102	3,082,809
受取手形及び売掛金	4,248,760	2,847,270
商品及び製品	314,640	306,280
未成工事支出金	83,601	80,621
原材料及び貯蔵品	40,127	45,423
仕掛品	156,982	296,628
その他	606,674	774,329
貸倒引当金	△79,844	△84,034
流動資産合計	8,548,044	7,349,328
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	217,439	243,565
その他	1,534,131	1,604,610
有形固定資産合計	1,751,571	1,848,175
無形固定資産		
のれん	1,142,870	1,105,443
その他	264,403	273,684
無形固定資産合計	1,407,274	1,379,128
投資その他の資産		
投資有価証券	117,555	178,188
繰延税金資産	150,993	157,288
その他	1,002,214	902,509
貸倒引当金	△50,952	△49,914
投資その他の資産合計	1,219,811	1,188,072
固定資産合計	4,378,656	4,415,376
繰延資産	56,833	41,520
資産合計	12,983,534	11,806,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,231	1,263,587
短期借入金	2,389,650	2,008,466
1年内返済予定の長期借入金	1,056,046	1,043,338
1年内償還予定の社債	169,000	169,000
未払法人税等	234,242	48,257
未払金	579,699	564,301
リース債務	83,143	91,586
賞与引当金	153,122	219,602
受注損失引当金	—	44,451
その他	1,038,268	1,064,731
流動負債合計	7,267,403	6,517,324
固定負債		
長期借入金	2,441,614	2,507,924
社債	170,000	165,000
リース債務	137,389	157,428
退職給付に係る負債	95,730	95,004
その他	308,224	305,079
固定負債合計	3,152,958	3,230,437
負債合計	10,420,362	9,747,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	905,625
資本剰余金	2,019,557	2,025,182
利益剰余金	△538,028	△1,054,420
自己株式	△4,537	△5,001
株主資本合計	2,376,991	1,871,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△717	529
為替換算調整勘定	19,311	21,468
その他の包括利益累計額合計	18,593	21,998
新株予約権	34,674	37,721
非支配株主持分	132,912	127,356
純資産合計	2,563,171	2,058,462
負債純資産合計	12,983,534	11,806,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,614,050	4,702,261
売上原価	3,517,985	3,564,854
売上総利益	1,096,065	1,137,407
販売費及び一般管理費	1,316,927	1,619,413
営業損失(△)	△220,862	△482,006
営業外収益		
受取利息	6,001	460
受取配当金	157	627
助成金収入	4,979	24,457
受取手数料	—	1,003
為替差益	—	466
持分法による投資利益	688	—
貸倒引当金戻入額	94	85
その他	10,345	5,769
営業外収益合計	22,266	32,871
営業外費用		
支払利息	12,854	5,685
為替差損	2,840	—
持分法による投資損失	—	3,137
その他	2,497	3,972
営業外費用合計	18,192	12,795
経常損失(△)	△216,788	△461,931
特別利益		
固定資産売却益	675	530
負ののれん発生益	18,814	—
その他	—	2,500
特別利益合計	19,489	3,030
特別損失		
投資有価証券売却損	—	11,000
固定資産除却損	831	11,330
その他	—	2,282
特別損失合計	831	24,613
税金等調整前四半期純損失(△)	△198,129	△483,513
法人税、住民税及び事業税	45,782	41,515
法人税等調整額	△10,682	△4,696
法人税等合計	35,099	36,819
四半期純損失(△)	△233,229	△520,332
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,524	△3,941
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△237,753	△516,391

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△233,229	△520,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	1,247
為替換算調整勘定	5,333	2,177
その他の包括利益合計	5,455	3,425
四半期包括利益	△227,773	△516,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232,132	△512,986
非支配株主に係る四半期包括利益	4,358	△3,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	アパレル事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客への売上高	90,313	531,416	943,600	—	2,856,282	72,123	86,182	34,132	4,614,050	—	4,614,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,469	59,619	13,070	—	—	33,574	16,325	6,405	130,464	—	130,464
計	91,783	591,035	956,670	—	2,856,282	105,697	102,507	40,537	4,744,515	—	4,744,515
セグメント利益又は損失(△)	△182,588	20,571	△2,660	—	7,917	21,340	13,003	△5,936	△128,353	—	△128,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△128,353
セグメント間取引消去	121,209
のれんの償却額	△35,659
全社費用(注)	△178,059
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△220,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「人材派遣事業」において、株式会社イストを重要性が増したため連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は105,731千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アースプライムの自己株式を除く全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益18,814千円を計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材派遣 事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック 事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客への 売上高	58,075	523,983	1,167,443	142,469	2,557,556	96,216	77,742	61,589	4,685,077	17,183	4,702,261
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,750	26,423	27,695	—	—	32,837	15,717	5,905	116,328	4,840	121,168
計	65,825	550,407	1,195,138	142,469	2,557,556	129,053	93,459	67,495	4,801,406	22,023	4,823,430
セグメント利 益又は損失 (△)	△184,949	△73,049	△4,584	△133,345	△29,474	6,131	△8,291	921	△426,642	△22,385	△449,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△426,642
「その他」の区分の損失(△)	△22,385
セグメント間取引消去	165,878
のれんの償却額	△37,427
全社費用(注)	△161,430
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△482,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」、「システム開発事業」、「人材派遣事業」、「地盤調査改良事業」、「保証検査事業」、「建設テック事業」、「海外事業」の7区分より、「アパレル事業」を加えた8区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社三鈴が営む「アパレル事業」を「その他事業」に含めておりましたが、「アパレル事業」の重要性が増したことにより、報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを記載していません。